

平成18年度予算(案)重点事項



平成18年1月
内閣府

平成18年度予算(案)総表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度 予 算 額 (A)	平成18年度 予 算 (案) (B)	比 較 増 減 額 (B - A)
内 閣 府 本 府	454,603	502,047	47,445
[主な内訳]			
<u>1 経済財政政策の推進</u>	5,200	4,975	224
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<u>2 科学技術政策の推進</u>	1,799	1,704	95
科学技術政策の総合的推進	560	530	30
原子力政策の推進	322	308	14
日本学術会議の充実強化	917	866	51
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<u>3 「暮らしと社会」の政策の推進</u>	7,239	7,189	50
少子化社会対策の推進	132	142	10
青少年健全育成の推進	2,291	2,194	98
高齢社会対策の推進	125	77	49
障害者施策の推進	73	97	23
男女共同参画社会の実現	412	400	11
新たな国民生活行政等の展開	4,206	4,178	28
食育の推進	0	101	101
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<u>4 国民の安全の確保</u>	9,324	14,342	5,018
防災対策の充実	6,269	11,306	5,037
交通安全対策の推進	605	463	142
原子力安全確保の充実強化	1,042	1,026	16
食品の安全性の確保	1,399	1,448	48
犯罪被害者等のための施策の推進	10	100	91
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<u>5 交付金の活用による地域再生の推進</u>	81,000	137,700	56,700
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<u>6 沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組</u>	284,224	272,997	11,227
沖縄の振興、沖縄対策への取組	283,273	272,040	11,233
北方領土問題の解決の促進	951	957	6
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<u>7 その他の重点政策</u>			
栄典行政の適切な遂行	3,061	3,058	3
政府広報・広聴活動の推進	10,349	10,045	304
公文書等の管理・保存体制の充実強化	25	29	3
独占禁止法の基本問題の検討	0	10	10
国際平和協力業務の実施	534	537	3
化学兵器禁止条約の実施	17,019	17,712	693
拉致被害者等の支援	76	50	25
新庁舎の整備	148	98	49

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

目 次

1	経済財政政策の推進	1
	(1) 本格的かつ迅速な構造改革の推進	
	(2) 新たな成長に向けた基盤の重点強化	
2	科学技術政策の推進	2
	(1) 科学技術政策の総合的推進	
	(2) 原子力政策の推進	
	(3) 日本学術会議の充実強化	
3	「暮らしと社会」の政策の推進	3
	(1) 少子化社会対策の推進	
	(2) 青少年健全育成の推進	
	(3) 高齢社会対策の推進	
	(4) 障害者施策の推進	
	(5) 男女共同参画社会の実現	
	(6) 新たな国民生活行政等の展開	
	(7) 食育の推進	
4	国民の安全の確保	5
	(1) 防災対策の充実	
	(2) 交通安全対策の推進	
	(3) 原子力安全確保の充実強化	
	(4) 食品の安全性の確保	
	(5) 犯罪被害者等のための施策の推進	
5	交付金の活用による地域再生の推進	7
6	沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組	8
	(1) 沖縄の振興、沖縄対策への取組	
	自立型経済の構築を目指した取組の推進	
	普天間飛行場の移設・返還等に係る取組	
	沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の着実な推進	
	地元のアイデアを活かした離島活性化策の推進	
	沖縄振興開発事業の推進	
	沖縄振興特別交付金	
	(2) 北方領土問題の解決の促進	
7	その他の重点政策	10
	(1) 栄典行政の適切な遂行	
	(2) 政府広報・広聴活動の推進	
	(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	
	(4) 独占禁止法の基本問題の検討	
	(5) 国際平和協力業務の実施	
	(6) 化学兵器禁止条約の実施	
	(7) 拉致被害者等の支援	
	(8) 新庁舎の整備	
	「成果重視事業」・「政策群」の取組（内閣府関係分）	12

〔百万円〕

1 経済財政政策の推進

4,975 (5,200)

「基本方針 2005」の具体化及び「グローバル戦略～我が国の世界戦略（（仮称）平成 18 年春を目途に策定予定）」で示される今後の我が国の経済と政策に係る戦略的な取組を行うため、内閣総理大臣のリーダーシップの下、内閣府の企画立案総合調整機能を十分に発揮する。

（１）本格的かつ迅速な構造改革の推進

- ・経済財政諮問会議における調査審議の一層の充実ほか、同会議における調査審議に基づく我が国の構造改革の取組について広く内外への情報発信の強化
730 (738)
- ・公共サービスの質の維持向上、経費の削減等を図るため、「公共サービス改革法」(仮称)を平成 18 年通常国会に早期に提出する等、市場化テストの本格的導入に向けた制度の整備
153 (新規)
- ・統計整備に関する「司令塔」機能の強化のため、統計法制度の抜本的見直しの検討
9 (新規)
- ・経済社会の変化に的確に対応するため、労働生産性指標の活用等、経済の実態を把握する国民経済計算体系の充実
126 (132)
- ・社会資本ストックの推計及び維持更新需要の把握を行い、急速に進む少子高齢化・国際化の下、社会資本関連投資の将来像のマクロ的検討の実施
21 (新規)

（２）新たな成長に向けた基盤の重点強化

- ・「若者の自立・挑戦のためのアクション・プラン」を強化・推進し、若者の職業的自立を支援するため、政策群等を通じた関係省庁との連携の下、若者向けウェブサイトの運営、シンポジウム「なるにはメッセ」等の開催を通じた「若者フォーラム」の実施
46 (101)
- ・新たな経営ノウハウや技術の導入等を通じて、新市場や雇用の創出等に資する対日直接投資を推進するため、対日投資会議の運営や対日直接投資に関する基礎調査及び内外への広報活動の実施
55 (73)
- ・PFI活用に向けたアニュアルレポートの作成や先行事例集の作成等による情報提供の強化
62 (20)

〔百万円〕

2 科学技術政策の推進 1,704 (1,799)

「第3期科学技術基本計画」の推進に向け、総合科学技術会議が司令塔となり、科学技術予算の改革等を進めるとともに、総合科学技術会議の司令塔としての機能の充実・強化を図る。原子力政策大綱に沿って政策が計画的に遂行されるよう、原子力委員会の企画立案機能の強化を図り、原子力政策の推進と大綱のフォローアップを行う。

(1) 科学技術政策の総合的推進 530 (560)

- ・「第3期科学技術基本計画(平成17年度中に策定予定)」に基づく科学技術関係資源の戦略的重点化に係る調査分析活動の強化 10 (新規)
- ・科学技術施策の府省間連携推進に係る調整活動の強化 5 (新規)
- ・アジア地域科学技術閣僚会議の開催準備、科学技術政策担当大臣と各国閣僚による政策協議、総合科学技術会議有識者議員と各国の専門家による政策対話等国際活動の強化 34 (29)
- ・科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的問題について、円卓会議、公聴会の開催等を通じた国民的議論の実施 8 (8)

(2) 原子力政策の推進 308 (322)

- ・「原子力政策大綱」(平成17年10月策定)に沿って国の原子力政策が計画的に遂行されるよう、そのフォローアップとして有識者等と原子力委員会委員の参加による公開フォーラム等の実施 18 (新規)

(3) 日本学術会議の充実強化 866 (917)

「社会のための科学」の視点から、専門的な立場からの政策提言、科学者間の交流の推進、G8学術会議への参画等の国際活動の強化とともに、高度化・複雑化する科学技術活動について国民への効果的な情報発信

〔百万円〕

3 「暮らしと社会」の政策の推進 7,189 (7,239)

少子・高齢化の進行、消費者をめぐる問題の複雑化、青少年の健全な育成、男女共同参画社会の形成、障害者の社会参加の促進、食育の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応して、自立と共助の精神に基づく社会の構築を図るための取組を総合的に推進する。

(1) 少子化社会対策の推進 142 (132)

- ・地域・企業における子育て支援の一層の推進を図るため、官民運動連携会議（仮称）等を通じ、子育て支援の成功例や情報の普及・浸透を図るためのシンポジウムの開催等、官民が一体となった国民的運動の実施 48 (新規)
- ・関係閣僚と有識者からなる委員会において、「少子化社会対策大綱」及び「子ども・子育て応援プラン」に基づく各種施策について、実施状況の把握・評価等フォローアップの実施と課題の検討 22 (11)

(2) 青少年健全育成の推進 2,194 (2,291)

- ・地域における若者の自立支援のための相談・支援ネットワークの構築を目指し、専門的知識等を有する相談員（ユースアドバイザー（仮称））の研修・養成プログラムの開発に向けた調査研究の実施 10 (新規)
- ・少年非行事例に関し、関係省庁及び有識者による継続的な共同研究の実施 10 (7)

(3) 高齢社会対策の推進 77 (125)

- ・高齢社会対策の啓発を目的とする「心豊かな長寿社会を考える国民の集い」の開催 10 (10)

(4) 障害者施策の推進 97 (73)

- ・障害者の差別禁止法制の整備が進んでいる諸外国における法制度や意識、生活環境等についての調査による国際的な知見の収集 24 (新規)

(5) 男女共同参画社会の実現 400 (412)

- ・「男女共同参画基本計画(第2次)」(平成17年12月27日閣議決定)の確実な実施を図るための広報啓発の実施や積極的改善措置の導入促進 6 (1)
- ・子育て等により、一旦、離職した女性等の再チャレンジを支援するため、「女性の再チャレンジ支援プラン」(平成17年12月26日女性の再チャレンジ支援策検討会議決定)の着実な推進に向け、関係府省連携の下、総合的な情報提供、地域におけるネットワークの構築、ライフプランニング支援に関する調査の実施 51 (新規)
- ・女性に対する暴力を防止する観点からの予防啓発プログラム開発に向けた調査研究、配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査研究の実施 28 (新規)

(6) 新たな国民生活行政等の展開 4,178 (4,206)

- ・消費者団体訴訟制度(平成18年通常国会に法案提出予定)について、その円滑な導入を図るため、消費者、事業者、関係団体等への制度の普及・啓発等、法施行準備の実施 80 (新規)
- ・悪質住宅リフォーム訪問販売等の悪質商法から高齢者を守る等のため、消費者問題出前講座の拡充や消費者トラブルに関わる早期警戒情報の提供体制の整備等による消費者啓発・教育の推進 124 (59)
- ・公益通報者保護法の施行に伴い、労働者、民間事業者、行政機関等からの相談に円滑に対応するため、内閣府において専門相談員を配置し、専用電話回線による「公益通報者保護制度相談ダイヤル(仮称)」を設置する等必要な体制の整備 90 (91)

(7) 食育の推進 101 (新規)

- ・「食育推進基本計画」の推進と適切な情報提供を図るため、国民への周知、食育の推進に資する調査研究、年次報告の作成等の実施 67 (新規)
- ・国民運動として食育を推進するため、「食育推進月間(仮称)」を設け、その期間を中心とした広報啓発活動の展開 34 (新規)

〔百万円〕

4 国民の安全の確保 14,342 (9,324)

国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実 6,256 (6,269)

- ・学校や地域コミュニティ等における意識啓発活動、民間と市場の力を活かした安全な地域づくり、防災ボランティア活動の環境整備等の推進による、減災を実践する国民運動の幅広い展開 138(83)
- ・首都直下地震をはじめとする大規模地震について、減災目標を定め住宅の耐震化等の具体目標を明示した戦略的な施策の推進とともに、津波、火山防災対策の重点的な推進 2,684 (1,945)
- ・平成 16 年における一連の水害、高潮災害、土砂災害等の対応を踏まえ、災害時要援護者に対する支援対策等の風水害対策の促進、災害応急対策の実践的対応能力の向上を図るための業務マニュアル等作成などの推進のほか、運用改善を行った被災者生活再建支援制度を一層活用した被災者の生活再建・居住安定の推進 406 (412)
- ・国連防災世界会議の成果の具体化に向け、アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化、国際復興プラットフォームを活用した津波復興の支援等により、我が国の知識、技術を活かした国際防災協力の積極的な推進 198 (208)

被災者生活再建支援金補助金については、別途、16 年度災害分として 5,050 百万円を計上〔上記「国民の安全の確保」の合計額 14,342 百万円の内数〕

(2) 交通安全対策の推進 463 (605)

- ・「第 8 次交通安全基本計画(平成 17 年度中に策定予定)」についての普及啓発の実施 2 (新規)
- ・シルバーリーダーを対象とした参加・体験・実践型の高齢者安全運転普及事業、高齢者世帯訪問事業や世代間交流事業による高齢者の交通安全意識の啓発 162 (97)

(3) 原子力安全確保の充実強化	1,026 (1,042)
・安全審査指針類の体系的な見直しに係る国際的な基準類の調査等	73 (35)
・原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査	41 (21)
(4) 食品の安全性の確保	1,448 (1,399)
・食品に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物に関するポジティブリスト制度の導入に伴う食品健康影響評価の早期かつ円滑な実施	269 (215)
・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究の推進	244 (123)
・関係行政機関との連携による意見交換会の開催や、地域ごとに食品関連の指導者が行うセミナーへの支援を通じたリスクコミュニケーションの推進	168(175)
(5) 犯罪被害者等のための施策の推進	100(10)
・「犯罪被害者等基本計画」(平成 17 年 12 月 27 日閣議決定)に基づく施策の総合的・計画的な推進を図るための調査研究、国民の意識調査、実態調査等の実施	58 (新規)
・「犯罪被害について考える国民の集い」の開催等による国民の理解増進の促進、ポータルサイトの創設・運営を通じた犯罪被害者等の情報交換や交流の促進	42 (5)

〔百万円〕

5 交付金の活用による地域再生の推進 137,700 (81,000)

地方の自主性・裁量性を高めるため、地域再生法に基づき創設された「地域再生基盤強化交付金」の活用による地域再生の推進

〔交付金の内容〕

- ・ 道整備交付金(市町村道、広域農道、林道) 45,900 (27,000)
- ・ 污水处理施設整備交付金(公共下水道、集落排水施設、浄化槽) 83,300 (49,000)
- ・ 港整備交付金(地方港湾の港湾施設、第一種漁港の漁港施設) 8,500 (5,000)

〔百万円〕

6 沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組 272,997(284,224)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、沖縄の自立型経済の構築に向けて地域的な特性を生かした沖縄振興策を積極的に推進するとともに、普天間飛行場の移設・返還に係る取組等の諸課題に引き続き取り組む。また、北方領土問題の解決を促進するための施策等を実施する。

(1) 沖縄の振興、沖縄対策への取組 272,040 (283,273)

自立型経済の構築を目指した取組の推進

- ・産学官連携による研究開発水準の向上、新事業創出等を通じた産業振興を図るため、産学官共同研究体制による実用化に向けた研究開発の公募形式による実施
277(401)
- ・情報通信関連企業の創業・進出支援を強化し、雇用創出等を図るため、既存建造物の有効活用による先進的なIT環境を備えたインキュベーション施設の整備
610(360)
- ・沖縄の製造業におけるブランド構築に資するため、デザインが戦略的に活用されていない原因・課題の把握・整理と戦略的な活用に向けて検討等
25(新規)

普天間飛行場の移設・返還等に係る取組

- ・沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの実施
7,570 (7,807)
- ・「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)に基づき創設された「北部振興事業制度」を活用した振興事業の推進
5,000 (5,000)

沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進

- ・沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進のため、平成17年9月に設立された独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業、施設整備の推進等に対する支援等、構想の実現に向けた取組の強化
7,702 (5,139)

地元のアイデアを活かした離島活性化策の推進

- ・ 沖縄の離島地区における情報格差を是正するため、ADSL等の導入によるブロードバンド化の促進 267 (315)
- ・ 人材の育成、地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の魅力が最大限活きるような施策・事業の実施 264 (395)

沖縄振興開発事業の推進 234,345 (246,795)

社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業による沖縄振興計画の着実な推進

(主な内訳)

1	公共事業関係費	221,284(231,705)
	(1) 治山治水	13,826(14,430)
	(2) 道路	79,370(82,103)
	(3) 港湾空港	29,844(30,664)
	(4) 住宅都市環境	17,482(20,782)
	(5) 下水道水道廃棄物等	42,600(44,454)
	(6) 農業農村整備	25,183(25,589)
	(7) 森林水産基盤	7,924 (8,628)
2	沖縄教育・文化振興事業費	9,778(10,628)
3	沖縄保健衛生等対策諸費	324(1,464)
4	沖縄農業振興費	2,959(2,998)

沖縄振興特別交付金 90 (30)

沖縄振興計画の着実な進展のため、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、三位一体の改革による国庫補助負担金改革に対応して創設された交付金制度の運用

(2) 北方領土問題の解決の促進 957 (951)

北方領土返還要求運動を推進するため、元島民後継者対策推進事業及び四島交流事業の充実・改善

7 その他の重点政策

(1) 栄典行政の適切な遂行 3,058 (3,061)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲、褒章授与等の栄典関連事務の適切な実施

(2) 政府広報・広聴活動の推進 10,045 (10,349)

政府の重要施策に対する国民の理解を得るため、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等の各媒体を通じた広報活動、各種世論調査等を通じた広聴活動の推進及びタウンミーティングの実施

(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化 29 (25)

歴史資料として重要な公文書等を適切に管理・保存するため、公文書等の国立公文書館への着実な移管とともに、現用公文書等の集中管理の仕組み及び電子媒体による公文書等の管理・移管・保存の仕組みについて検討の実施

(4) 独占禁止法の基本問題の検討 10 (新規)

「独占禁止法基本問題懇談会」において、課徴金に係る制度の在り方、違反行為を排除するために必要な措置を命ずるための手続きの在り方、審判手続きの在り方等について、平成19年6月までに必要な検討を行う。

(5) 国際平和協力業務の実施 537 (534)

ゴラン高原におけるUNDOF(国連兵力引き離し監視隊)のための司令部要員・連絡調整要員の派遣など、「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動及び国際的な選挙監視活動に対する協力の実施

(6) 化学兵器禁止条約の実施 17,712 (17,019)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の廃棄処理事業の着実な実施。平成 18 年度においては、吉林省ハルバ嶺地区における事業の本格化

(7) 拉致被害者等の支援 50 (76)

「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づき、帰国被害者等の自立促進、生活基盤再建等の支援策の実施

(8) 新庁舎の整備 98 (148)

庁舎の老朽化、分散状況等を解消するため、P F I 事業による新庁舎整備の実施。

(注) 本資料は、平成 18 年度予算(案)の主な事項を掲げたものであり、下位項目の要求額の合計と上位項目の要求額は必ずしも一致しない。

「成果重視事業」・「政策群」の取組(内閣府関係分)

【成果重視事業】

- 〔 1 〕 市民活動情報提供システムの構築〔平成 17～18 年度〕
- 〔 2 〕 食品安全総合情報システムの構築〔平成 17～18 年度〕

【政策群】

(下線はとりまとめ府省)

- 〔 1 〕 若者・長期失業者の就業拡大(継続)
〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省〕
- 〔 2 〕 競争的研究資金の改革と充実(継続)
〔連携府省庁：内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省〕
- 〔 3 〕 科学技術駆動型の地域経済発展(継続)
〔連携府省庁：内閣府、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省〕
- 〔 4 〕 少子化の流れを変えるための次世代育成支援(継続)
〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省〕
- 〔 5 〕 健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進(継続)
〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省〕
- 〔 6 〕 緑豊かで安全・快適な都市の再生(継続)
〔連携府省庁：内閣府、警察庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省〕
- 〔 7 〕 災害等緊急事態対応の強化(継続)
〔連携府省庁：内閣府、総務省、国土交通省〕

平成 18 年度 予算 (案) 総括表

区 分	平成 17 年度 予 算 額 (A)	平成 18 年度 予 算 (案) (B)	比 較 増 減 額 (B - A)
	百万円	百万円	百万円
皇 室 費	6,872	6,852	20
内 閣 府 所 管			
内 閣 本 府	454,603	502,047	47,445
宮 内 庁	10,771	10,662	110

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。